

加瀬 和俊 (1949-

【専門分野】 近代日本経済史、水産経済

【社研在任期間】 1991年4月～2015年3月

【名誉教授就任】 2015年6月

【経歴、及び社研在任中の活動の概要、業績一覧】 については  
社研年報 No.52(231頁～235頁) をご覧ください。

<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/report/pdf/52/52.pdf>

【在任中の社研インタビュー】

第10回新刊著者訪問 『失業と救済の近代史』

[http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/interview/publishment/kase\\_2012\\_06.html](http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/interview/publishment/kase_2012_06.html)

【名誉教授就任後の活動】 2018年1月7日現在

〈職歴〉

2015年4月～ 帝京大学経済学部地域経済学科教授

〈学会・社会における活動〉

2010年4月～ 東京水産振興会評議員

2016年9月～ 農林水産省 漁業センサス研究会委員

〈主な研究業績〉 (特に記載のないものは加瀬和俊単独の執筆による)

論文：

1. 「高齢漁業者の操業実態と政策課題」 農林中金総合研究所『農林金融』2015年6月号、16～28頁。
2. 「漁協の制度的特質と行動様式——守るべき点、変えるべき点は何か」 生協総合研究所『生活協同組合研究』2016年7月、486号、49～56頁。
3. 「戦後初期における失業統計の問題点——低失業率の根拠をめぐって」『帝京経済学研究』50巻1号、2016年12月、73～94頁。
4. 「農業政策の推移と現段階——直接支払いの意義と限界を中心に」 山川充夫編著『地域経済政策学入門』八朔社、2017年5月、所収、124～141頁。
5. 「漁業生産・経営の推移とその背景」 農林水産省『わが国水産業の環境変化と漁業構造——2013年漁業センサス構造分析書』農林統計協会、2017年6月、1～12頁。
6. 「休廃業・新規着業の実態と背景」 農林水産省『わが国水産業の環境変化と漁業構造——2013年漁業センサス構造分析書』農林統計協会、2017年6月、199～219頁。

7. 「失業対策史研究を振り返る」『大原社会研究所雑誌』707・708 合併号、2017 年 9 月・10 月、87～113 頁。
8. 「『水産白書』の読後感と注文」『農村と都市をむすぶ』2017 年 10 月、792 号、31～39 頁。

書評等：

1. 「書評 永江雅和著『食糧供出制度の研究——食糧危機下の農地改革』」『経営史学』51 巻 1 号、2016 年 6 月、80～82 頁。
2. 「書評 西成田豊著『近代日本の労務供給請負業』」『大原社会問題研究所雑誌』693 号、2016 年 7 月、55～58 頁。
3. 「書評 小岩信竹ほか編『帝国日本の漁業と漁業政策』」『漁業経済研究』61 巻 2 号、2017 年 7 月、75～79 頁。
4. 「書評 海野洋『食糧も大丈夫也』」『政治と経済』236 号、2017 年 7 月、57～58 頁。

調査報告：

1. 農林中金総合研究所『沿岸漁業を支える高齢漁業者の実態と課題』（総研レポート、27 基礎研、No1）2015 年 5 月、90 頁（尾中謙治と分担執筆）。
2. 農林中金総合研究所『漁協自営漁業の実態に関する調査』（総研レポート 28 基礎研 No3）2017 年 3 月、88 頁（尾中謙治と分担執筆）。
3. 「震災復興過程における県域漁協の活躍と課題——宮城県漁協の場合」東京水産振興会『漁業・水産業における東日本大震災被害と復興に関する調査研究——平成 26 年度事業報告』2015 年 8 月、179～190 頁。

その他：

1. 「雇用保険は収支好調を自賛すべからず」『世界統計白書 2015～2016 年版』木本書店、2015 年 12 月、151～153 頁。
2. 『アジア太平洋戦争辞典』吉川弘文館、2015 年 11 月、救農土木事業など 6 項目。  
「沿岸漁業再建の到達点と課題——大震災 5 周年を迎えて」『農村と都市をむすぶ』2016 年 6 月、14～21 頁。
3. 「沿岸漁業の将来を達観して」全国漁業協同組合連合会『漁協』161 号、2016 年 10 月、3～5 頁。
4. 『日本生活史辞典』吉川弘文館、2016 年 11 月、集団就職、出稼ぎ、失業など 27 項目。
5. 「やぶの花——花卉卸売市場の農業への参入事例」2017 年 11 月、793 号、40～42 頁。
6. 「沿岸漁業への企業参入と漁業権」『経済』269 号、2018 年 2 月、118～126 頁。

〈ウェブ情報〉

1. 帝京大学経済学部地域経済学科 教員データベース

<https://www.e-campus.gr.jp/staffinfo/public/staff/detail/2663/170>